

2021年6月16日

国立大学法人金沢大学

学長 山崎 光悦 様

理事 大西 啓介 様

金沢大学教職員組合

執行委員長 市原 あかね

第4期中期目標・中期計画（案）〔企画部会案〕に対する意見

第4期中期目標・中期計画（案）〔企画部会案〕に対して、以下の通り申し入れますので、よろしくお取り計らいくださるようお願い申し上げます。

記

1. 中期目標②「内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。」に対応する、「中期計画」および「アクション」として、「意思決定プロセスのさらなるシンプル化」「人事給与制度改革の推進」を掲げることは不適切であるため削除すること。

（趣旨）

最重要の「目標」「アクション」として掲げるべき事項は、学外の関係者や、大学の構成員である、教職員、学生などの多様なステークホルダーが積極的に参画できる「エンゲージメント型の大学経営の実現」であり、そのためには合意形成をはかるための丁寧な意思決定プロセスが必要です。

本学の意思決定プロセスの問題は、大学執行部による「改革」が各部局の隅々の構成員との意思疎通が不十分なままに進められ、大学全体として、ビジョンの共有をはかる合意形成のプロセスが蔑ろにされていることです。

（本計画案も含み）大学執行部案について、各部局へ意見照会はされているものの、多くの教職員は、「形式的なものにすぎず、構成員の意見を真摯に聞く姿勢はない」と受け止めています。なぜなら、この間の大学運営が、学長の強力なリーダーシップによって唐突かつ専断的に行われてきたと考えられているからです。

中期目標①が掲げる「内部統制機能の実質化」は、すでに過度に実現しており、これ以上の推進はかえってマイナスです。そのような現状にあって、中期目標②

が掲げる「強靱なガバナンス体制を構築」するためには、意思決定のさらなるシンプル化を進めるのではなく、構成員の考えや思いに耳を傾け、構成員の考えが意思決定に実質的に反映する仕組みを作ることで、健全なガバナンス体制を再構築することが求められています。強靱なガバナンス体制は、学長権限の更なる強化ではなく、構成員の支持を受けて、大学全体として、ビジョンの共有を図ることで可能となるものです。

また、「人事給与制度改革の推進」については、中期目標⑳の趣旨から外れており、「計画」「アクション」として記載することは不適切です。人事給与制度改革の内容が全く示されていないこともあり、このような言及では、学長のリーダーシップで人事給与を握り専断的な大学運営が行われるのではないかと、との無用な誤解が生じかねませんし、それは学長の本意ではないと考えます。

以上